

BHNテレコム支援協議会のレシピ： 2006年、ケニア・カクマ難民キャンプ、 人間の尊厳を取り戻すための支援、 コミュニティ放送局・PC教室

アフリカに目を向ける

国連ミレニアム開発目標にも掲げられたアフリカの特別なニーズへの対応として、BHNテレコム支援協議会(以下BHN)は従来のアジア中心からアフリカにも目を向けることとした。しかしアフリカは遠く経験もない。そこで手がかりとして、以前視察団の一員として訪れ、土地勘と多少の人脈があるカクマ難民キャンプを最初のプロジェクトのサイトに選んだ。これはスタッフのキャパシティ・ビルディングも兼ねたパイロット・プロジェクトで、ここでの実績をベースに、次は南スーダンに入って本格的な支援活動を行う考えだ。

カクマ・キャンプにおける活動の背景

カクマ・キャンプはケニア北部、スーダンとの国境にある世界でも最大級の難民キャンプだ。収容人員は現在約9万5000人でその大半はスーダン人だ。2005年1月の和平合意でスーダン南部の武力紛争が終結しスーダン難民の帰還が始まった。国連機関やNGOによる南スーダンのインフラ再建支援活動が本格化した。BHNはカクマにおいて帰還難民を送り出す支援事業を行う。

2006年5月調査のため再度キャンプを訪れた。キャンプの人々と会って直接話を聞いていろいろなことが分かった。彼等は戦火を逃れキャンプにたどりつき最小限の衣食住を与えられたが、これだけでは家畜同然だ。彼等だって人格を持った人間だ。元教員、エンジニア、看護師など高学歴の者もいる。故国に帰る人々に人間としての尊厳を取り戻してもらいたい。

キャンプで生まれ育った青年達には

帰国後祖国再建の役に立つ技術を習得させて送り出す。そのまま返したのでは今度は経済難民となって舞い戻ってくることになる。

BHNのレシピ

そのためのBHNの「レシピ」はこうだ。BHNは情報通信技術を通じて人道支援を行うNGOだ。その専門性を生かしキャンプにコミュニティ放送局を開局する。放送を聞くためのラジオ受信機も配布する。さらに職業訓練のためパソコン教室を開設する。

キャンプや地元の住民に、ラジオや新聞を買える人は殆どいない。地元には放送局すらない。公正な情報を得る手段がなく口伝の噂に頼るしかない。そのためキャンプと地元住民の間に誤解が生じることがある。キャンプ住民の中には、和平合意の内容を知らない者もいた。公正な情報の不足は、キャンプ内の出身部族間の不和すら招く。ラジオ放送があればこのような問題はなくなる。

番組はキャンプ内で広報活動を行うNGOと、コミュニティ誌を発行している難民のグループ等の協力で作成する計画だ。地雷除去済みの安全な帰還ルートに関する情報、HIV/AIDS予防のための教育番組、地雷事故防止教育、帰還先である遠い故郷に関する情報の他、一般教養・娯楽番組で長い間忘れていた人間性を取り戻してもらう。

パソコン教室開設事業の目的は、帰還民のための職業訓練だ。キャンプ内にはインターネットカフェがひとつある。難民達はウェブ・メールのアドレスを持っていて、お金をためては時々インターネットカフェに来て離散家族等からのメールをチェックし返事を書く。掲示板やブログで情報を発信する。パソコンをそのためのツールとして利



特定非営利活動法人
BHNテレコム支援協議会
参与

堤本正己



難民のシェルターと難民の家族
写真提供：BHNテレコム支援協議会

用している。つまりここではパソコンは情報処理機器ではなく、通信機器なのだ。他にいくらかでも通信手段を持つ我々には想像できなかった意外な現実

に驚いた。キャンプで知り合った人々とメールの交換も可能になった。日本からカクマまでは夜行便を二つ乗り継いで二日半もかかるが、メールのおかげでカクマは一挙に近くなった。

堤本正己 (つづみもと まさみ)

東京大学卒。東京銀行(現・三菱東京UFJ銀行)入行。海外勤務通算15年。海外企画部、経済協力部等歴任。現職は(株)ニューテック監査役。04年BHNテレコム支援協議会に参加。スマトラ沖地震津波災害では、スリランカに緊急出動、復旧支援プロジェクトに参画。アマチュア無線技士。

BHNテレコム支援協議会

情報通信の技術を活用して発展途上国や被災地の人々のベーシック・ヒューマン・ニーズ(人間としての基本的なニーズ)の拡充支援を目的とした特定非営利活動法人。途上国の通信関係者の人材育成、アジア諸国の無電話診療所間を結ぶ医療無線、遠隔地診断(テレメディスン)システムなどの設置、イラン、アフガニスタン、スリランカ、インドネシアなどの災害地で通信を使った救援・復興支援などの活動実績がある。

<http://www.bhn.or.jp>